

令和2年1月21日

八戸市議会
議長 壬 生 八十博 様

広域連携推進特別委員会
委員長 日 當 正 男

視 察 実 施 報 告 書

本委員会は、次のとおり委員を派遣し、調査視察を実施したので、平成31年度行政視察等実施要領第2（3）の規定により報告します。

- 1 日 時 令和元年11月5日（火）～11月7日（木）
- 2 場 所 広島県呉市 広島県広島市
- 3 調査事項 (1) 広島県呉市
・広島中央地域連携中枢都市圏について
(2) 広島県広島市
・広島広域都市圏発展ビジョンについて
- 4 調査結果概要 別紙のとおり
- 5 派遣委員 日當 正男
間 盛仁
高橋 正人
三浦 博司
田端 文明
坂本 美洋
吉田 淳一

広域連携推進特別委員会視察報告書

視察地 呉市
日時 令和元年 11 月 6 日（水） 午後 3 時 00 分～
視察項目 広島中央地域連携中枢都市圏について
(1) 圏域規模について
・構成自治体の規模、特徴等
(2) 連携中枢都市圏形成に至る経緯について
(3) 圏域事業について
・各事業概要 及び 特色ある事業
(4) 今後の展望について

説明者 呉市 企画部企画課 課長補佐 手納 鏡子氏
" 企画員 向井 秀樹氏

【呉市の概要】

呉市は瀬戸内海に面し、陸地部分と島しょ部分から構成される市である。人口は 22 万人余り、面積は約 350 キロ平方メートル。

市制施行された明治 35 年は人口 6 万人であったが、海軍鎮守府が開庁されて基地建設が進められたことから、太平洋戦争のときには 40 万人余りの人口となり、日本一の海軍公舎を擁する町となった。平成 17 年には、20 万人余りであった人口が市町村合併により 25 万人を超えることになった。現在の呉市では、18 の地区に 22 万人が暮らしているが、高齢化率は 34.8 パーセントであり、全国平均の 27.7 パーセントを上回っている。

呉市は気候が温和で自然に恵まれており、みかん、レモンなどの柑橘類、ちりめんや生産量が 10 年連続 1 位を誇る牡蠣などの農水産物が有名である。2 月くらいになると、市内各地で牡蠣まつりが開催されている。海軍鎮守府開庁を機に人口が増えていき、戦艦大和を建造した海軍のまちとして栄え、戦後は造船、鉄鋼、機械金属などのものづくり産業を中心に発展をしてきた。平成 17 年には大和ミュージアム、19 年にはてつのくじら館がオープンし、年間 90 万人以上の来館者がある。

【広島中央地域連携中枢都市の取り組み】

連携中枢都市圏制度とは、人口減少・少子高齢化社会においても、社会経済を維持するため、中核市などの一定の要件を満たす都市と社会的、経済的に一体性を有する近隣市町が連携協力することで都市圏を形成し、経済成長の牽引、工事の都市機能の集積・強化、生活関連機能サービスの向上にかかる連携施策を実施する制度である。呉市は平成 28 年 4 月 1 日に中核市へ移行したことで、連携中枢都市となる要件を満たしたことから、国からの財政措置がある制度を活用した地域づくりを目指すこととした。

都市圏形成までの推進体制であるが、初めに各市町担当による個別協議を行い、積みあがった施策を各自治体の企画担当課長による幹事会で調整、連携施策の統括を行う。必要に応じて、産学金官

民の有識者によるビジョン懇談会から意見をもらいながら、最終的には首長による協議会で合意形成を取る形で進めてきた。

具体的なこれまでの経緯として、平成 27 年 7 月に広島県中央地域振興対策協議会を構成する 5 市 5 町と都市圏形成を目的とした個別協議を開始した。28 年 6 月には関係する 5 市 5 町の企画担当課長で構成する検討会議を組織し、協議を開始した。28 年度は計 4 回の協議を行っている。

同じく 6 月には国の委託事業である平成 28 年度新たな広域連携推進事業の採択を受け、圏域の人口、産業、観光、都市機能などの基礎調査と住民、企業へのアンケートを実施した。

広島県中央地域振興対策協議会を構成していたのは 5 市 5 町であったが、最終的に 1 市 1 町が連携中枢都市圏への参加を見送ることとなった。三原市では、すでに二つの連携中枢都市圏に参画していることから、三つ目への参画は困難であると判断。府中町では町の周辺をすべて広島市に囲まれており、生活、産業ともに広島市との結びつきが非常に強い地域であるとともに、広島中央地域の中では一つだけ地形的に離れていることから、参画は困難であると判断されたためである。

平成 29 年 6 月からビジョン懇談会を開催している。このビジョン懇談会には、経済、金融、医療、大学、観光、行政の各分野から 10 名の有識者に参加してもらっている。また、並行して幹事会も開催し、調整を適宜行いながらビジョン案やスケジュールの策定を進めていった。10 月には連携協約を締結し、平成 30 年の 4 月から連携事業をスタートしている。圏域を形成する市町は 4 市 4 町で人口は 54 万 5 千人、面積は 1313 キロ平方メートルになる。

圏域の特報として、

- ・瀬戸内海と山々に囲まれた自然豊かな地域
- ・造船、鉄鋼などのものづくり産業が集積
- ・国の研究機関や大学が集積
- ・海軍ゆかりの建築物や歴史が漂う伝統的な町並み
- ・牡蠣、柑橘類、地酒、筆などの地域資源

があることが挙げられ、一方、圏域の課題として代表的なものを挙げると、

- ・人口減少、少子化対策
- ・ものづくり産業の集積を生かした産業のさらなる活性化
- ・外国人観光客の誘客、受け入れ態勢整備
- ・交通ネットワークの維持強化

がある。

【広島広域都市圏との関係】

広島中央地域連携中枢都市圏はすべての地域が広島市を中心とする広島広域都市圏に含まれおり、2 つの圏域が重なる全国でも珍しい地域である。広島広域都市圏は山口県東部を含む 11 市 13 町で構成されている大きい圏域である。

広島中央地域連携中枢都市圏は広島広域都市圏と比べると非常にコンパクトであることから、共通する課題や地域資源の活用に連携して取り組みやすい。例えば、火葬場やスポーツ施設の相互利用、牡蠣などの共通する地域資源の活用といった地域に密着した生活関連サービスの向上に取り組むやすいという特性を持つ。

広島市を中心とする広島広域都市圏の中に、呉市を中心とする中央地域連携中枢都市圏が入っていることから、同じ事業を行うと二重行政になること、また、重複する事業への交付税措置がないことから、実施する事業の連携や住み分けが行われるように協議してきた。

【広島中央地域都市圏ビジョン】

各市町で協議を進め、本圏域のビジョンを策定している。圏域が目指す将来像として、「住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会の実現」を掲げており、実現するための、

- ・活力があり、働きやすい圏域づくり
- ・安心・安全で、便利な圏域づくり
- ・誰もが暮らしやすい圏域づくり

の3つの圏域づくりを行うこととしており、将来の圏域人口目標は平成52年、2040年で48万6千人としている。

この三つの圏域づくりの下に基本施策として10のプロジェクトを置き、現在30の連携事業を行っている。

活力があり、働きやすい圏域づくりでは、二つのプロジェクトに9の連携事業を進めていくこととしている。産業振興プロジェクトでは、産業支援機関の連携による経済活性化事業や、雇用促進事業、ふるさと納税を活用した圏域特産品のPRなどを行っている。ふるさと納税は、寄付された市町の特産品から1品目、圏域の市町の特産品を1品目選べる連携中枢都市セレクトコースを圏域各市町で設定しており、この取り組みは全国でも珍しいとのことである。各市町で寄付件数は異なるが、寄付する人が近隣の市町の特産品も選ぶことができることから好評で、事業の目的である圏域の特産品のPRが効果的にできていると考えている。

安心・安全で、便利な圏域づくりでは、二つのプロジェクトの下、三つの事業を行うこととしていて、医療体制の維持、幹線道路の整備やJR呉線の機能強化を進めることとしている。

誰もが暮らしやすい圏域づくりでは、6のプロジェクトの下、18の事業を行うことにしている。その中で交流促進プロジェクトの圏域情報誌の発行は、平成30年から年2回発行を始め、各地域の小さな店の情報や、圏域の住民でもなかなか知ることのない掘り下げた情報を掲載することとしている。この情報誌は、圏域住民だけでなく、圏域外の方からも好評をいただいている。行政サービス機能向上プロジェクトでは、火葬場の広域利用、事務の共同化、広域連携、職員研修の広域参加などを行っている。

総務省からの委託事業で行った事業のフォローアップ調査での呉市の回答の主なものは、関係市町との合意形成では、圏域市町は既に他の都市圏に含まれていたため、すでにある圏域との住み分け、役割分担が焦点になり、市町で何度も意見交換し、コンパクトであるがゆえにできるきめ細やかな取り組みを推進していくことで合意形成を得ることができた。

具体的な連携やニーズの把握では、シンクタンクへの委託により圏域の基礎データ収集をし、住民・企業へのアンケートを行い圏域の特徴と課題の把握に努め、これを基に連携市町や庁内から連携事業の提案を受け、1件1件について連携市町と意見交換を行い、事業の具体化に努めた。その他困難であった点、工夫した点では、各市町が抱える課題が違う中で、連携事業の具体化には相当の調整や時間を要したが、意見交換を細かく行うことで事業を連携して行う意義を見出すことができた。

というものである。

【今後の課題】

平成30年度がビジョンに基づく連携事業を実施する初年度であったが、平成30年7月豪雨により連携市町に甚大な被害が発生したことから、災害からの復旧、復興を優先しなければならなくなり、一部事業が実施できなかった。

また、各地町において復旧・復興をさらに進める必要があることから、現在実施している連携事業の見直しや拡充、新規事業の協議、検討が困難な状況になっている。

事業によっては各市町の状況によりメリットを得られないことがある。市町により、連携事業への取り組みの温度差があるのが実情である。

【所感】

呉市は広島市に隣接する人口21万6千人の都市で、当市と規模で似通った市である。

当市と同様に連携中枢都市圏を形成しており、全国的にも珍しい、広島市を中心とする広島広域連携都市圏の中に、広島中央地域連携中枢都市圏を形成している。

二重行政にならないよう、自らの連携中枢都市圏を構成する市町との協議をするとともに、参画している広島広域連携都市圏での協議を行い現在の姿を形作ることには、呉市、近隣自治体の並々ならぬ苦労があったと思われる。

また、平成30年7月の豪雨災害により、実施する予定であった連携事業が一部実施できなかったことは住民にとっても、職員にとっても残念であったが、実施できる事業は行い、前向きに連携中枢都市圏事業を進めていこうという呉市の意気込みには敬意を表すべきものである。

様々な事業を周辺市町と共に行い、今後の地域発展を目指していくことは当市の連携中枢都市圏事業にも大変参考となることであることから、今後の政策提案に活かしていきたい。

広域連携推進特別委員会視察報告書

視察地 広島市
日時 令和元年11月7日(木) 午前10時～
視察項目 広島広域都市圏発展ビジョンについて
(1) 圏域規模について
・構成自治体の規模、特徴等
(2) 連携中枢都市圏形成に至る経緯について
(3) 圏域事業について
・各事業概要 及び 特色ある事業
(4) 今後の展望について

説明者 広島市 企画総務局 企画調整部 広域都市圏推進課長 光田 直史氏

【広島広域都市圏の概要】

広島市では、国で音頭を取った連携中枢都市圏構想の前に、平成の合併前の平成5年に13市町で広島広域都市圏形成懇談会を設立し様々な協議を行っていた。

現在では広島市と山口県の一部も含め周辺23市町で連携協約を締結しており、人口で232万人、半数が広島市の人口となるが、人口規模、エリア共に巨大な広域都市圏を形成している。瀬戸内海に面しており、山もありいろいろな地域資源がある圏域である。

当圏域は山口県の自治体も含み、周辺市町に住居を置いて広島市に出勤する人が非常に多い。周辺市町が衰退すると広島市も衰退するため、広島市だけで発展していくのではなく、周辺市町も含めて一緒に発展していこうというのが広島広域都市圏である。

【広島広域都市圏の人口動態】

日本創生会議では平成26年にストップ少子化・地方元気戦略を発表し、平成22年からの30年間で、20歳から39歳の女性人口が5割以上減少する市区町村を消滅可能性都市と定義し、全国で896市区町村が該当するとした。

大変な驚きとともに報道され、広島広域都市圏でも5市6町と、広島市は8つの区があるのだが、その中の1区が該当している。広島広域都市圏の人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠して推計すると、2005年の236万人をピークとして減少していくとされており、2040年には200万人を切ってしまう。広島市では200万人都市圏構想を掲げており、都市圏の人口200万人を維持していこうというものである。

広島市単体の人口も、2020年の118万人をピークに減少していくとされている。課題として注目している点として、出生数に関係する女性人口がある。特に若い女性が転出超過で年々減少している。広域都市圏の出生数・出生率も減少していて、人口置換水準といわれる2.07には遠く及ばない数字、1.5くらいをうろついている状況である。率は1.5くらいであるが、実際の出生数が減ってい

ることが重要で、5年間で2000人くらい減少している。

東京へ転出する人のうち、若い世代が多くを占め、女性が首都圏の大学に通い、そのまま首都圏で就職する動きが加速しており、これをどのように呼び込むかを考えなくてはならない。

人口の変化が将来に与える影響として、消費が少なくなると、総生産も減少し、地域経済の成長が低下する消費への影響。労働者人口が減るということは大幅な人材不足が起こるということであり、産業へも影響する。生産年齢人口が減っていくと、社会保障費に係る負担が増加するということであり、社会保障制度への影響もある。以上のことから、出生率(数)の向上と、若い世代の人口確保、東京圏、関西圏への転出超過の抑制の二つが大きな取り組みなければならない課題となっている。

【200万人都市圏構想】

200万人都市圏構想でやろうとしていることは大きくは二つあり、都市圏の発展ビジョンに基づく24の市町が連携して行う取り組みと、広島市単体では市の総合戦略に基づく圏域や中国四国地方を引っ張るエンジンとしての取り組みがある。

先ほどと同じ説明になるが、半径60キロメートルの圏域でこのままでは2040年には人口が200万人を切ってしまうため、国の連携中枢都市圏制度を活用した施策展開を行い、圏域人口200万人の維持を目指すこととしている。

【広島広域都市圏の取り組み】

国の資料では、現在32の連携中枢都市圏が形成されており、延べ304の市町村が参加している。

広島広域都市圏では、平成28年3月に議会の議決を経て連携協約を締結した。広島市の市長がそれぞれの自治体を訪問し、頑張っていきましょうという形で参加を呼び掛けたものである。

経済的な面として、圏域全体の経済成長をけん引するためには、ヒト、モノ、カネ、情報を圏域でぐるぐる回していかななくてはならないと考えている。現在87の事業を広域連携で取り組んでいる中で、36の事業がこの経済面での取り組みとなる。

広島広域都市圏産業振興研究会の取り組みは、バイオマス、観光、ものづくり、農水産物に関すること、いわゆる圏域内のあらゆる産業を回してヒト、モノ、カネ、情報の循環を基調とするローカル経済圏を構築していこうというものである。この産業振興研究会の位置づけであるが、圏域の首長が集まる会議として広島広域都市圏協議会があり、その下に担当課長会議である広島広域都市圏連絡会が置かれている。その下に、プロジェクトチームといえはわかりやすいと思うが、産業振興研究会があり、その中に4つの部会を設けている。

広島というとマツダが大きな企業であり、自動車関連の企業、産業が多い場所である。その基盤産業の圏域内調達による循環を進めるものづくりの底力向上部会。広島は牡蠣が有名であるが、それ以外にも農水産物がかなり多いので、それら農水産物の圏域内地産地消による循環を進める農水産物等産地消推進部会。次に、バイオマスエネルギーの圏域内地産地消による循環を目指す木質バイオマス部会。最後に、どの圏域でも連携し始めたら取り組みやすいかと思われる、国内外の観光客の圏域内周遊による循環を目指す観光振興部会である。それぞれの市町の担当課が意見交換をしながら、新たな事業を企画、立案している。

自動車をはじめとした基盤作業の圏域内調達による循環で具体的に取り組んでいることとして、

多面的企業力向上研修会を行っている。自動車の部品製造を行う企業は様々な業態があり、今後労働力が減っていく中での生産性向上を目的とするものである。これは、自動車メーカーOBを各企業の要望に応じて派遣し、アドバイスをもらうことで生産性、収益の改善を目指すものである。中長期的には、各企業が技術力を高めた上で連携し、高付加価値部品の製造をすることを目指している。その成果ということで、圏域企業5社が連携してそれぞれの技術を活かし、介護予防体操用オリジナル器具を開発している。

今後取り組もうとしているのが、Ene-1カーの製作で、単三電池40本を使い、どれだけ走れるかを競うもので、車も一から作る。市や大学、企業や金融機関が協力して作り上げるものである。企業は12社集まっており、半分は広島市内、そのほかは圏域市町の企業である。

国内外の観光客の圏域内周遊による循環では、インバウンドということで取り組みを進めていくのが重要と考えている。昨年は豪雨災害により、呉市が大きな被害を受けて、呉線も止まってしまった。大和ミュージアムも3割くらい来館者が減ってしまったが、広島市は新幹線が通っていることから、若干減少したものの、観光客数は年々増加傾向である。

圏域の観光客数は平成30年度で4200万人くらいである。海外の旅行者に知名度が高い日本の場所といえば、京都の伏見稲荷とかであるが、2番目3番目には宮島、平和記念公園が来る。観光客数は右肩上がりであるが、観光消費額が客数に伴って増えるかと思いきや、それほど増えていないのが実情である。広島市としては、いかに圏域の他の地域に周遊を促すかが課題。また、関西から広島市へきて、宮島、平和記念公園を観光して大体半日、そのあと広島を離れるパターンが多いため、いかにして引き留めてお金を落としてもらうかが課題である。

広島駅には南口と北口があり、北口の新幹線乗り場の近くに観光案内所をJR西日本と共同で設置している。外国語対応可能な職員を常時配置しており、平成30年には政府の観光局が認定する外国人観光案内最高ランクであるカテゴリⅢに中国地方で初めて認定された。

駅の案内所は陸の玄関ということで設けているが、他に二箇所案内所を設置している。一つは広島市役所から10分ほどのところにそごう広島店があり、その三階のバスセンターに案内所を併設している。こちらにも外国語対応可能な職員を配置している。3つ目は海の玄関の広島港に今年の7月案内所を開設し、こちらにも外国語対応可能な職員を配置、外国人観光客の案内が可能なように事業を展開している。

観光客の受け入れは案内所を中心に事業展開しているところであるが、観光客の圏域内周遊を促すということで、年2回、食による観光キャンペーンを実施している。圏域内の飲食店から協力店を募り、牡蠣などの地元の魚介類を使ったメニューを安い価格で提供する瀬戸内海鮮かき食堂は、首都圏や関西圏からの観光客をターゲットとしている。また、この瀬戸内海鮮かき食堂の協力店と周辺の観光スポットを合わせた周遊コースを紹介する厳選「かき海鮮」満喫グルメ旅モデルコースの作成は、広島市や近隣の住民や観光客をターゲットとしている。夏場は、「広島てっぺんバル」として、同じようなイベントを実施している。

こういった食の事業以外に、外国人向け体験プログラムの情報発信をしている。着物で街歩きをしたり、シーカヤックで海を散歩する体験、また、日本の筆の8割を生産する熊野町では筆作りの体験をすることができる。外国人に人気なのが神楽で、夜に無料で神楽を楽しめるナイトエンターテイメントにも力を入れているところである。

広島広域都市圏内での消費を促すため、ICカードを活用した地域共通ポイント、簡単に言うと地域通貨を昨年度から導入している。これは市が企業に補助を行う補助事業で、2年間は2千万円ほど補助を行い、参画する企業を探してもらっているが、来年度からは自立してもらおうことになっている。広島市内だけでお金が回るのではなく、周りの圏域にお金を少しでも回りたいという考えで行っている事業である。地域共通ポイントの導入の狙いとしては、利用できる地域をローカル経済圏に限定し、有効期限を設定して消費を促し、利用できる用途を限定することで、地域経済の活性化を狙うとともに、住民の経済活動へのポイント付与によって、住民が地域に対する活動を向上させ、地域を良くする活動に興味を持つきっかけとすることである。

広島県域からの転出者のうち、20歳から24歳の大学や短大の卒業、就職をする年齢層の人数が多く、県域外への人口流出の大きな課題になっている。若者の地域定着に向けた取り組みとして、首都圏、関西圏にいる就職期の若者をどうやって呼び戻すか、という取り組みを2つ紹介する。一つは有料長期インターンシップ事業で、学生と協力企業が雇用契約を結び、企業の一員として実際の職場で働いてもらう機会を提供している。これには広島市も参加していて、学生を受け入れ、実際の職場を体験してもらっている。

もう一つが、広島広域都市圏UIJターン促進協議会の設置である。広域の自治体と広島労働局、地元経済団体、県や教育委員会を構成員として、東京、関西圏の学生等に広島圏域で就職してもらおうというアプローチを行っている。UIJターンを勧めるリーフレットの作成、東京、関西圏での合同企業説明会を行っている。これに加えて、今展開している事業の将来のターゲットとなる中高生に、郷土愛の醸成を促していくことも必要なのではないかと内部では話をしているところである。

生活面での取り組みについて紹介する。どこに住んでも安心して暮らしやすい都市圏ということで、工事の都市機能の集積、強化を行い、圏域住民が容易に享受できるよう目指している。

広島市は市立の病院を四つ持っている。おそらく四つも市立の病院を持っている自治体はほかにないと思う。政令市になるときに合併したり、国の病院を引き継いだりして四つも病院を持っているという経緯はあるのだが、このうちの安佐市民病院では、中山間地域の医療機関と専用回線を結び、ウェブ会議システムを導入することで、カンファレンスを行っている。中山間地域では人口減少が著しく、医師のなり手がなかなかおらず、専門的な知見を持って診察をすることができない現状があるため、地域の中核病院である安佐市民病院がウェブ会議システムでアドバイスをしたり、場合によっては医師を派遣するなどの支援を行うことで地域医療を支えている。

行政面での取り組みとして、住民の満足度が高い行政サービスを展開できる都市圏を目指している。経済関係の取り組みは36事業と紹介したが、行政面での取り組みが連携事業の中では一番多く、44事業ある。人口減少に伴い行政の職員も減っていくため、自治体単体で事業を行うよりも、周辺自治体と連携してサービスを提供していくことが必要であると考えている。やり方としては広島市が実施しているサービスを周辺市町に享受してもらった補完的なやり方と、ある行政課題に対して複数の自治体が共同で取り組んでいくやり方の二つしかないと考えている。

保育サービスの広域利用を実施しており、取り組みの一つとして、市町を越えて通勤している人が多く、通勤先の自治体で病児・病後児保育を受けたほうが便利であるため、病児・病後児保育事業を、市町を越えて利用可能にするものである。同じ理由で、一時預かり保育事業も市町を越えて利用可能にしている。

また、圏域を対象とした救急相談センターを設置しており、24時間365日体制で電話での救急医療相談に対応している。緊急性が低い場合はアドバイスをしたり、医療機関を案内し、緊急性が高い場合は119番に電話を転送するものである。まず相談センターで話を聞くことによって、救急車の適正利用にもつながっている。今年1月に開始しており、県境をまたいで連携中枢都市圏による相談事業運営は全国初である。利用数は8万5千件くらいになっており、熱中症の相談などで、夏の利用が多い。

【所感】

広島市広域都市圏は広島市を入れて24市町で構成され、圏域人口は232万人という非常に規模の大きな広域連携である。圏域人口の約半分を広島市が占めていることから、連携中枢都市である広島市は、県境を越えて周辺地域を引っ張るエンジンとしての重要な役割を担っている。

首都圏への人口集中により、地方はどこも人口減少問題にさらされており、広島市では200万人広島都市圏構想を策定し、広域圏全体での取り組みと、中枢都市としての広島市による総合戦略に則った取り組みの二本柱で圏域人口200万人をキープしていこうとしている。

取り組みの例として、八戸圏域ではドクターカーを運行し、圏域での救急医療の向上を目指しているが、広島圏域では、市立病院と圏域中山間地域の医療機関をオンラインで結び、ウェブ会議システムを活用した医療の質の向上を目指している。広島では豪雨で交通手段が寸断された地域があったとのことで、当圏域のドクターカー運行とは手法は違えども、地域医療を支えるいい仕組みであると思う。

また、八戸圏域では実施されていない地域共通ポイントの導入は興味のあるアイデアであった。ポイントを使える地域を圏域として限定し、ポイントに有効期限を設けて消費を促すことで、圏域内での経済の活性化を狙う取り組みであったが、説明にあった、いかにメリットがある制度であるかをPRして浸透を図るかが、この取り組みの成否を分けるところであろう。参加企業が伸び悩んでいるとのことであり、まさに浸透を図ることが難しいことを示すものであると思う。成功することを期待するばかりである。

八戸圏域よりはるかに大きな人口規模、経済規模をもつ広島圏域での様々な取り組みを学ぶことで、今後の議会活動の参考とすることができた。